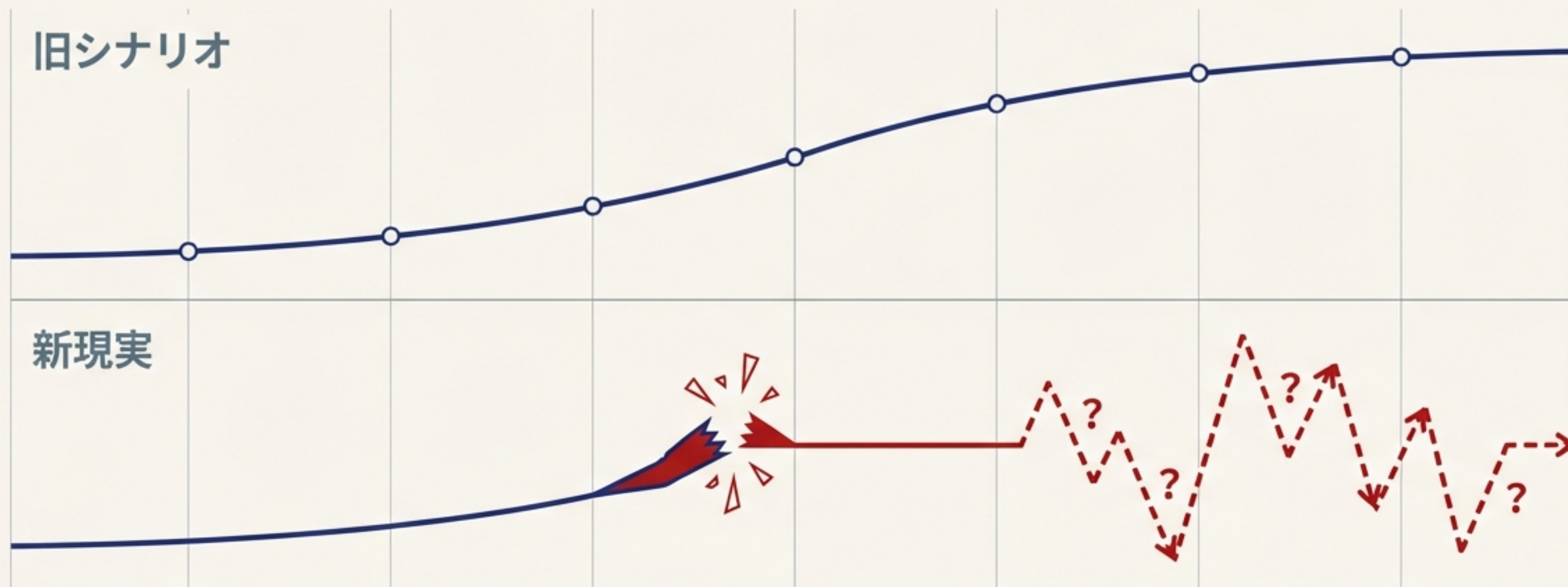


パラダイムシフト：高市新時代の日本経済、その航海図

2025年～2026年 金利・経済・投資戦略の完全予測

「サナエショック」発生：日本の穏やかな金利正常化シナリオは終焉した



これまで専門家が描いていた、日銀が経済データを見ながらゆっくりと金利を上げていくというシナリオは、もはや過去のものとなった。今後の金利の動きは、経済データよりも、政府の「経済を成長させたい」という政治的な目標に大きく左右される。

市場は新シナリオを即座に織り込んだ：株高・円安、そして長期金利の上昇



株式 (Stocks)

日経平均株価は史上初の**47,000円台**へ急騰。輸出関連や不動産株が上昇。銀行株は下落。



為替 (Forex)

円は対ドルで一時**149円台後半**まで急落。日米金利差の拡大と、新政権が円安を容認するとの見方が背景。



債券 (Bonds)

短期金利は低下（利上げ先送り観測）、しかし30年・40年物などの**超長期金利は急上昇**。

市場は「低金利継続」と「将来のインフレ・国債増発」を同時に見ている。

「サナエノミクス」の核心：成長を最優先する3つの柱



1. 責任ある積極財政

防衛、防災、先端技術への投資のため、国債発行もためらわない姿勢。経済成長を国の借金より優先。



2. 財政黒字化目標の一時停止

物価が安定して2%上昇するまで目標を凍結。財政の都合で将来への投資をためらうべきではないという考え。

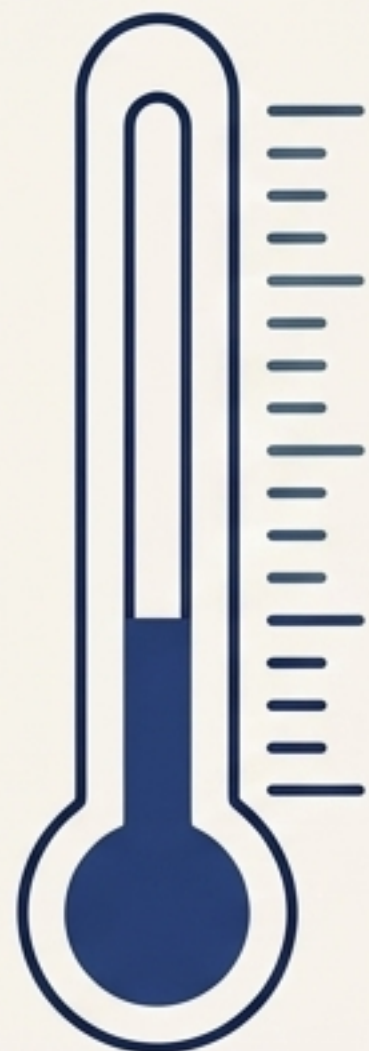


3. 需要が引っ張る「良いインフレ」を目指す

現在の輸入コスト主導のインフレを「悪いインフレ」と定義。金融緩和を継続し、賃金上昇を伴う需要主導のインフレを目指す。

アベノミクスとの決定的違い：デフレ期の処方箋をインフレ期に用いるリスク

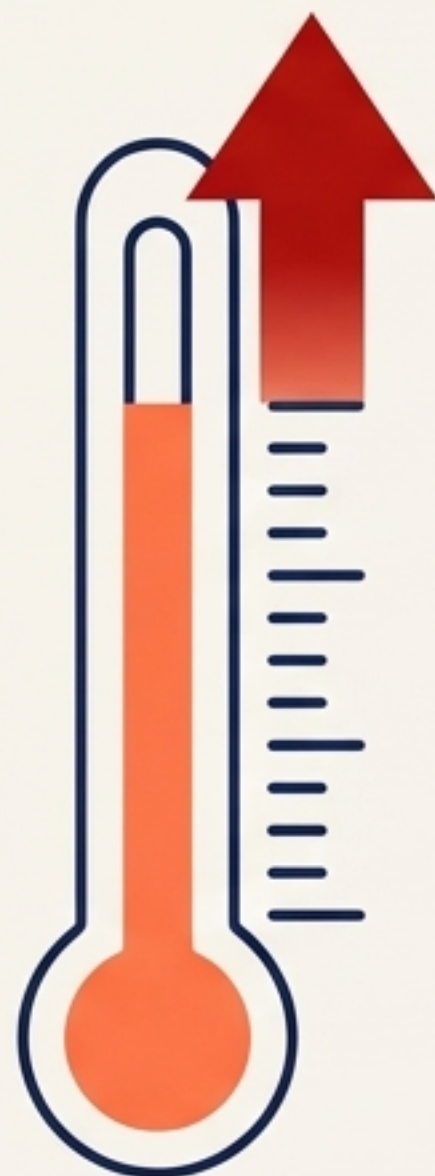
アベノミクス (2012)



状況: 深刻なデフレ

処方箋: 異次元緩和は病気を治すための「強力な薬」

サナエノミクス (2025)



OVERHEATING RISK

状況: デフレ脱却、インフレへ移行中

処方箋: 同様の政策は病気が治りかけている人に「さらに強い薬を飲ませる」ようなもの

Highlighted Risk: 経済が過熱し、インフレが制御不能になるリスクが非常に高い。

政府と日銀の新関係：金融政策の主導権は官邸が握るという強い意志

Core Philosophy: 高市氏は「金融政策の大きな方向性を決める責任は政府にある」と明言。日銀の役割は、政府の方針を実現するために「最善の方法を考えて実行すること」。

Implication: これは日銀の独立性を軽視する考え方であり、先進国の標準とは異なる。日銀が利上げしようとする時に強いブレーキとして働く。



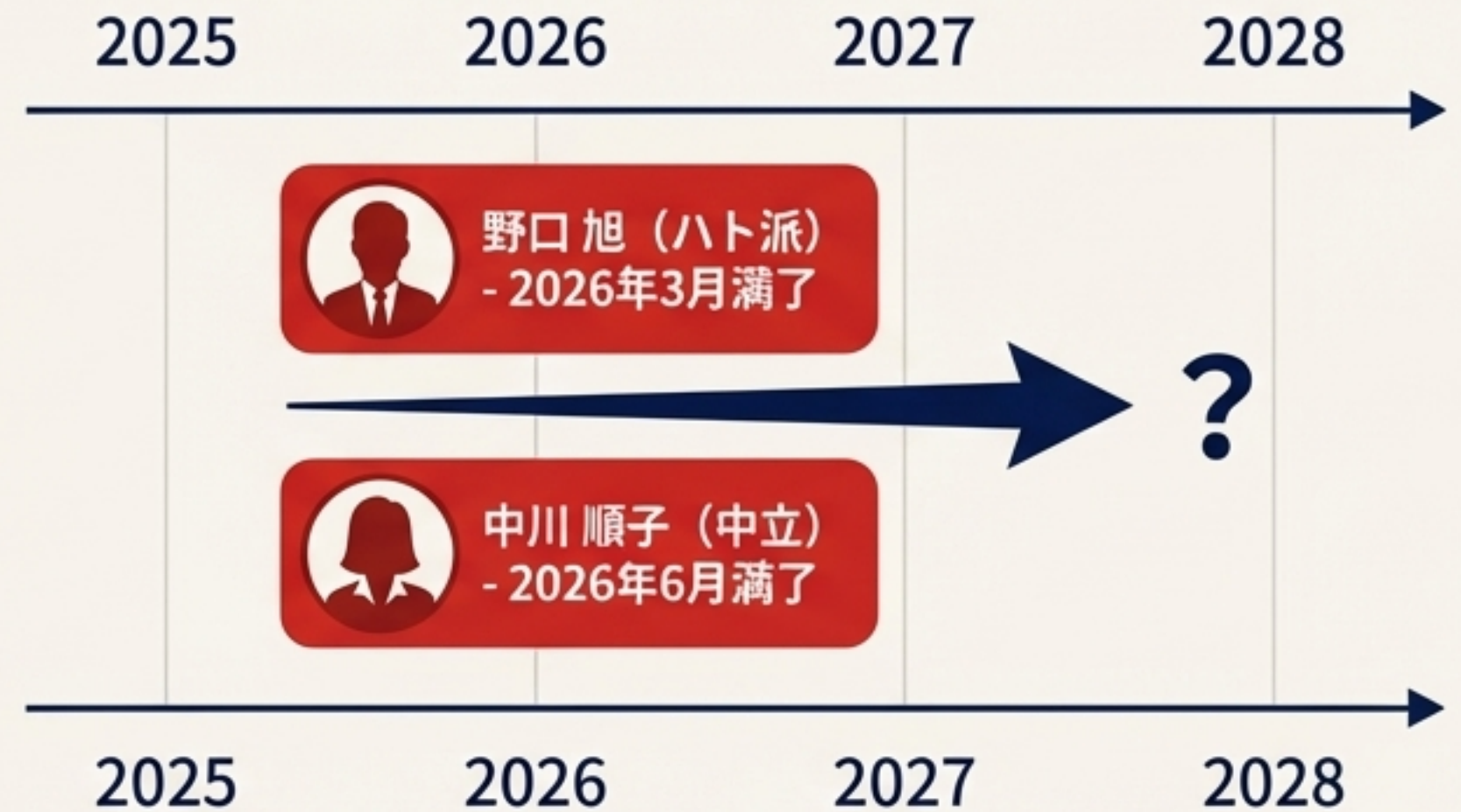
Cautionary Tale: 海外の教訓として、政治が中央銀行に過度に介入した「トルコ」の事例を提示。通貨暴落と制御不能なインフレを招いた。

日銀の意思決定は人事で変わる：2026年が最初の転換点

政策委員会の構成 (Policy Board Composition)



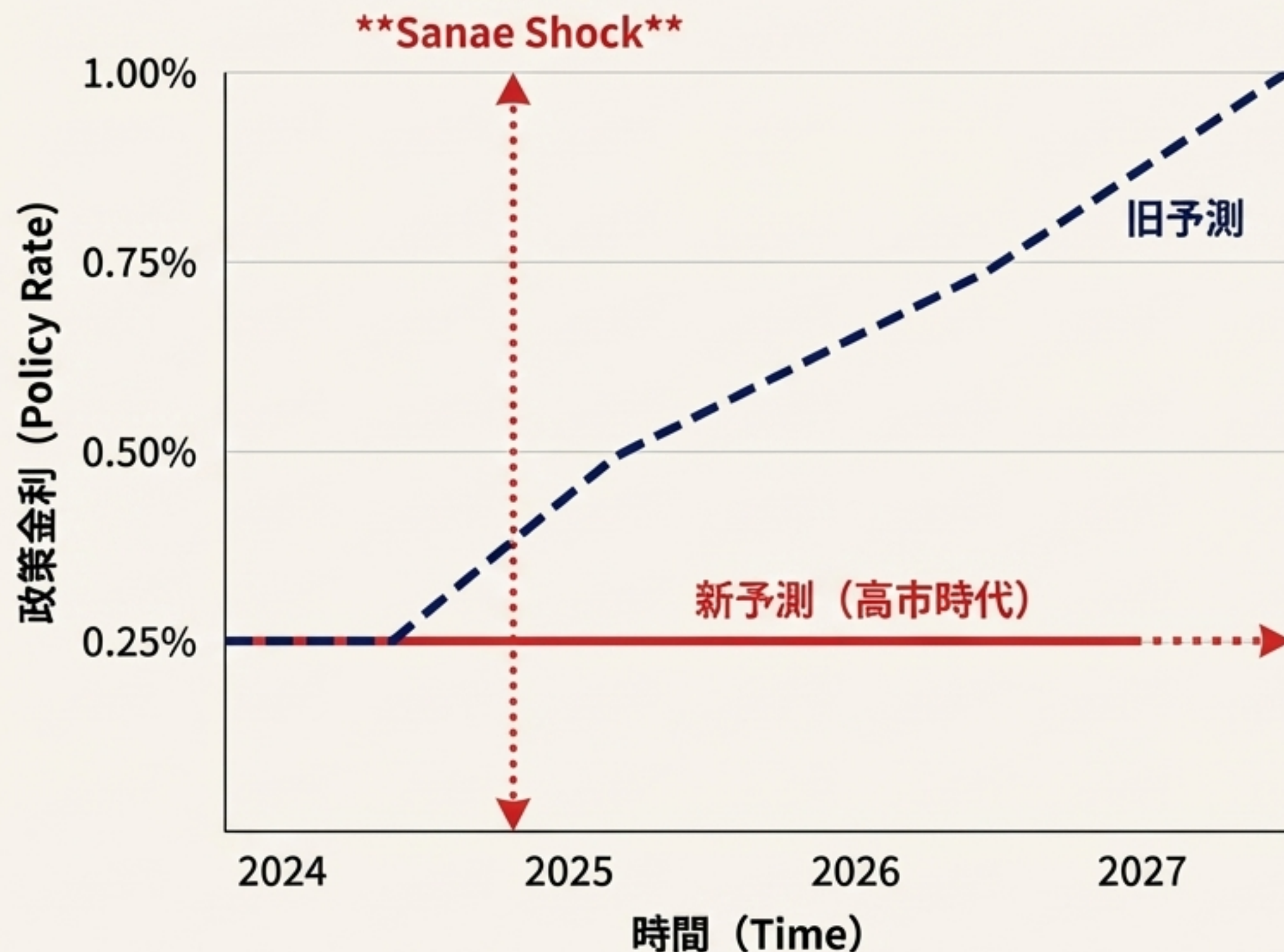
重要な転換点 (Critical Turning Point)



Key Insight:

高市政権は、この2名の後任に金融緩和に積極的な人物を送り込むことで、政策委員会のバランスをハト派寄りへ大きく傾けることが可能になる。

新しい金利予測：利上げは事実上凍結、2026年末まで現状維持へ



- これまで2025年中に0.50%、2026年末に0.75%～1.00%まで見込まれていた利上げは中止される。
- 政策金利は、現在の水準（0.25%）のまま、2026年末まで据え置かれる。
- 次の利上げは早くても2027年以降。

新経済予測：「低金利・高インフレ・円安」という未経験の組み合わせへ

実質GDP成長率 (Real GDP Growth)

+1.3%

(旧予測: +1.1%)

Noto Serif JP Regular



コアCPI上昇率 (Core CPI)

+2.6%

(旧予測: +2.1%)



政策金利 (Policy Rate)

0.25%

(旧予測: 0.75%~)



10年物国債利回り
(10-Yr JGB Yield)

1.75%

(旧予測: 1.10%)



ドル/円レート
(USD/JPY Rate)

155円

(旧予測: 145円)



投資戦略：新環境下で生まれる明確な「勝ち組」と「負け組」

勝ち組



負け組



「低金利・高インフレ・円安」という新しい経済環境は、全ての資産に
一様な影響を与えるわけではない。セクターや資産クラスごとの明暗が
はっきりと分かれるため、選別的なアプローチが不可欠となる。

株式市場：二極化が加速。輸出・不動産・政策関連が追い風

勝ち組

 輸出関連（自動車, 電子部品）：
円安による利益増の恩恵。

 不動産・建設：低金利継続と公共事業拡大が追い風。

 政策関連（防衛, 電力・エネルギー）：政府が注力する分野。

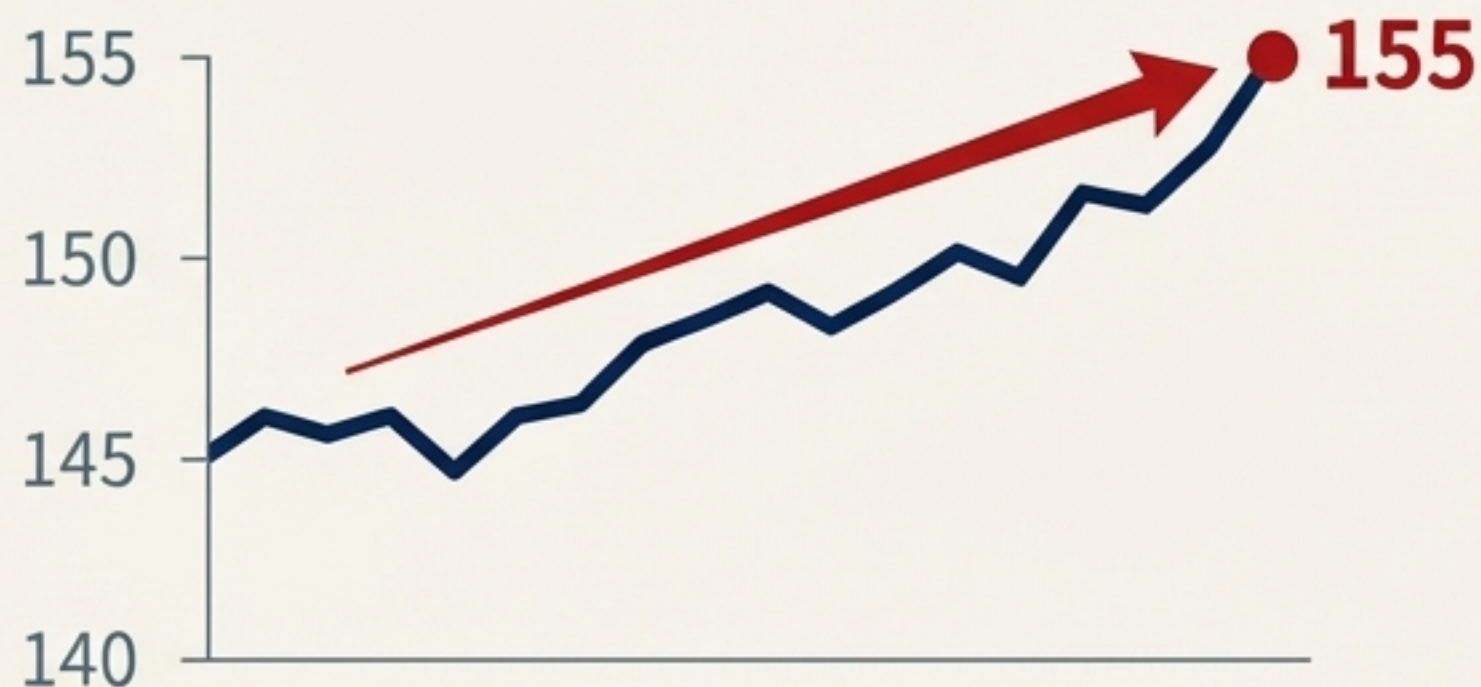
負け組

 銀行：金利が上がらず、利ザヤが改善しないため**収益圧迫**。

 国内向け小売業：実質賃金が**マイナス**となり、消費者の購買力が**低下**する懸念。

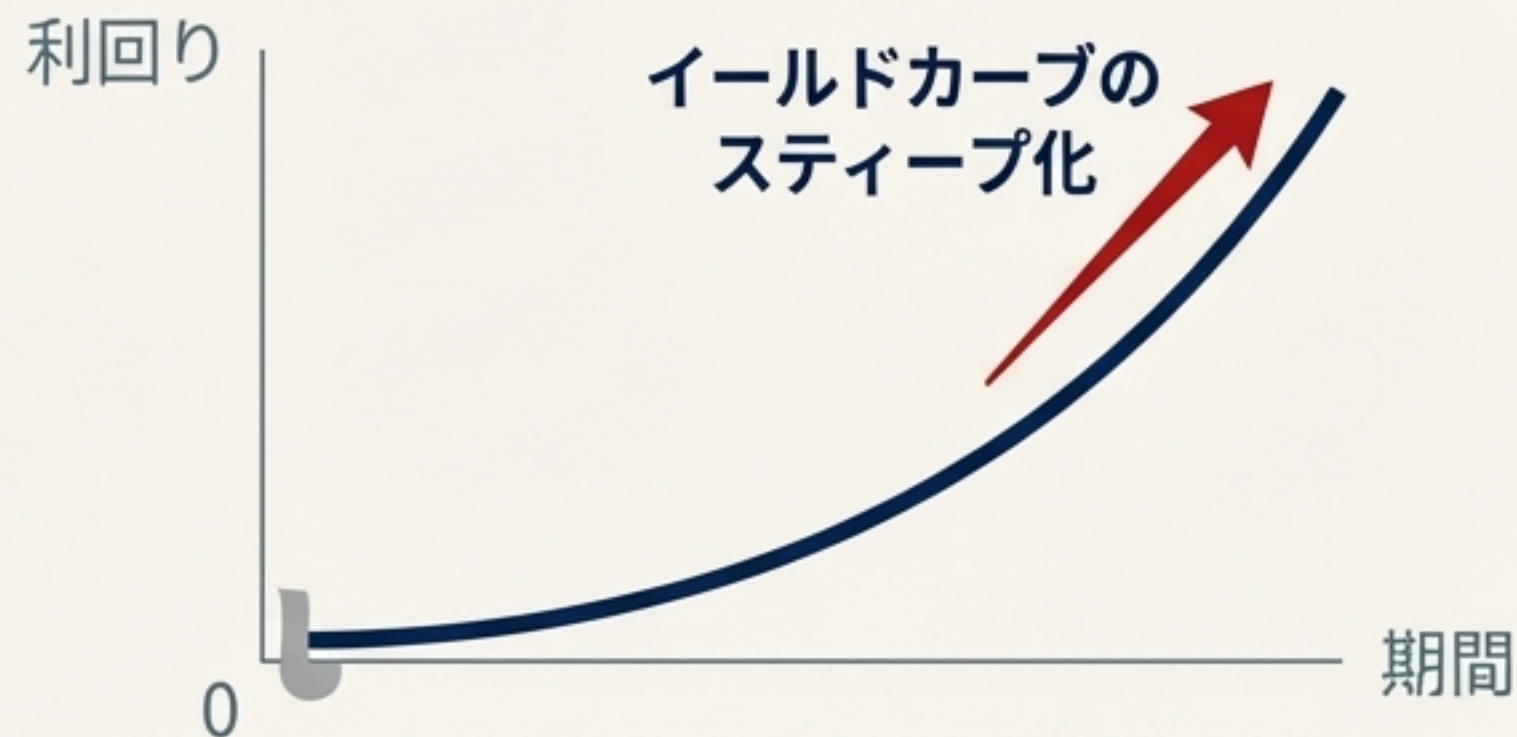
為替・債券：円安基調は継続、長期債投資は高リスクに

為替



日米金利差を主因に、円安基調が継続。ドル/円は155円を目指す展開。日本への信認低下による「ジャパン・セリング」のリスクも。

債券



短期金利は日銀が抑制するが、長期金利は将来のインフレ懸念と国債増発で上昇圧力が強い。金利上昇による価格下落リスク（キャピタルロス）が高いため、長期国債への投資は避けるのが賢明。

警戒すべき3つのテールリスク：シナリオを覆すワイルドカード



1. インフレの行き過ぎ (Runaway Inflation)

物価上昇が**3.5-4%**まで加速し、日銀が世論に押されて**急激な利上げ**に踏み切るリスク。市場にとって最悪のサプライズ。



2. 制御不能な円安 (Uncontrolled Yen Depreciation)

円安が**160円**を超えて進み、「**ジャパン・セリング**」の引き金となるリスク。円安が更なる円安を呼ぶ悪循環。



3. 国債の格下げ (JGB Credit Downgrade)

財政規律の喪失により海外格付け会社が日本本国債を**格下げ**するリスク。長期金利の**急騰**を招く。

結論：日本の未来を賭けたハイリスクな挑戦。 投資家は「経済」よりも「政治」を見るべき

Core Thesis: 高市時代は、安定を犠牲にして短期的な経済成長を追求するハイリスクな実験である。この新しい環境で成功するためには、経済データ以上に**政治の動き**に注意を払う必要がある。

The Key Battleground: 最も注意深く見守るべきは、首相官邸と日本銀行の間の緊張関係。日銀がどこまで**政治的圧力**に抵抗できるのか、その駆け引きが市場全体の方向性を決める。

Final Statement: これからの2年間、日本の市場を航海するための羅針盤は、経済統計レポートの中だけでなく、永田町と日本橋本石町（日銀所在地）の間の**力関係**の中にこそ見出される。

